

施策3

住民活動・地域交流の推進
(全 13 事務事業)

施策3.住民活動・地域交流の推進

- 施策評価表

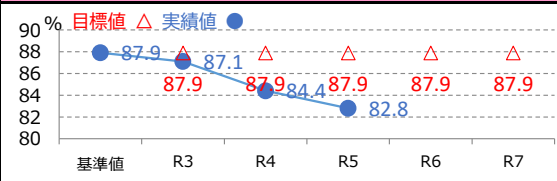
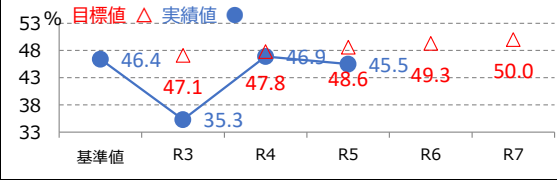
- 事務事業評価表

掲載開始
ページ

1. 地域連絡調整事業	(まちの魅力推進課)	1
2. 地域活動支援事業	(まちの魅力推進課)	3
3. 町民表彰事業	(まちの魅力推進課)	5
4. 住民活動団体育成支援事業	(まちの魅力推進課)	7
5. コミュニティ助成事業	(経営企画課)	9
6. 福祉バス貸出事業	(福祉課)	11
7. シーメイトイベント開催事業	(福祉課)	13
8. 成人式開催事業	(社会教育課)	15
9. 地域公民館活動支援事業	(社会教育課)	17
10. 地域公民館維持管理支援事業	(社会教育課)	19
11. 町民大運動会開催事業	(社会教育課)	21
12. 公民館対抗綱引き大会開催事業	(社会教育課)	23
13. 地域公民館等改修事業	(社会教育課)	25

施策評価表（事業実施年度:令和 05 年度）			前期基本計画期間 《令和3年度～7年度》	
体 総 合 計 系 画	基本目標	1. “ひと”と“まち”がにぎわい魅力あふれるまち	施策統括課	まちの魅力推進課
	施策	3. 住民活動・地域交流の推進	関 係 課	経営企画課・福祉課・社会教育課

1. 施策の成果指標の達成度

成果指標 (関連する町の取り組みべきこと)	単位	基準値 目標の方向性	R5目標値 R5実績値	実績値の年次推移	判定
町内会加入率	%	87.9	87.9		c
3-1		→	82.8		
過去1年間に地域活動・住民活動に参加した町民の割合	%	46.4	48.6		b
3-2		↗	45.5		

達成度:a …目標を達成している、b…目標をわずかに達成していない、c…目標を達成していない

2. 町が取り組むべきことの実施状況と方向性

3-1 社会変化に対応した地域活動を支援する	所管課
町民意識調査からみた重要度/満足度 順位(53項目中) 社会変化に対応した地域活動の支援 45 位 / 43 位	まちの魅力推進課

町が取り組むべきこと①	これからのまちに合った地域活動や住民活動のあり方について、他市町村からの情報収集を行います。	
	主な取り組み状況	・町内会の地域活動についての広報啓発や町内会連合会が行う地域活動についての研修等に対して支援を行った。
	課題	なし
	R7年度取り組み方針	・地域コミュニティの在り方を町内会連合会と議論し研究する。
町が取り組むべきこと②	町民の地域活動、住民活動への参画や企業、団体と町民の連携を促進します。	
	主な取り組み状況	・町内会長会議を実施し、行政情報を伝達周知した。 ・町内会活動等交付金、町内会活動等統括委託料を交付した。
	課題	なし
	R7年度取り組み方針	・町内会独自の活動や町行事の参加を支援する。
町が取り組むべきことの達成状況		
☒ 町が取り組むべきことを実施し、ほぼ目標どおりの成果をあげている ☐ 町が取り組むべきことを実施したが、成果があがっていない ☐ 町が取り組むべきことを実施できず、成果があがっていない		

構成する事務事業(評価対象事業のみ)									
番号	事務事業名		事務事業評価(転記)					施策評価	
	事務事業の概要		経費区分	事業費(千円)			今後の方向性	優先度	施策評価での方向性
	担当課	会計区分		R4 決算	R5 決算	R6 予算			
1	地域連絡調整事業		特定財源	0	0	0	D	—	D
			一般財源	31,355	32,350	32,505	成果・費用とも維持		
	町内会長会議の開催などにより町の各種事業の伝達を行う。		合計	31,355	32,350	32,505			
			(内 会計年度任用職員人件費)		(623)				
	まちの魅力推進課	一般会計	関与 正職員数(人)	0.32	0.31	0.25			
2	地域活動支援事業		特定財源	0	0	0	D	—	D
			一般財源	270	34	292	成果・費用とも維持		
	町内会の地域活動についての広報啓発や町内会連合会が行う地域活動についての研修等について支援する。		合計	270	34	292			
			(内 会計年度任用職員人件費)						
	まちの魅力推進課	一般会計	関与 正職員数(人)	0.23	0.18	0.23			
町が取り組むべきことを構成する事業の方向性									
ビルド	新規事業の方向性や内容	なし							
	拡充事業の方向性や内容	なし							
スクラップ	廃止事業の方向性や内容	なし							
	縮小事業の方向性や内容	なし							
R7年度の町が取り組むべきことの方向性			☐ 最優先 ☐ 優先 ☒ 維持						

3-2 町民同士の交流を増やし、地域活動・住民活動に参加するきっかけをつくる	所管課
町民意識調査からみた重要度/満足度 順位(53項目中) 地域活動・住民活動に参加するきっかけづくり 53 位 / 48 位	社会教育課

町が取り組むべきこと①	町民が行う地域活動や住民活動を支援します。
主な取り組み状況	・自治行政の振興、公益の増進に関し、特に功労があった者及び町民の模範と認められる行為があった者の表彰を行った。 ・団体等の資質の向上と交流を目的とした調査・研究、見学等の目的地への移動手段として団体等の活動に福祉バスの貸出を行った。
課題	・住民活動団体育成支援については、平成28年度を最後に事業実績が無い。 ・要綱において利用対象とならない団体からのバスの貸出の要望がある。 ・福祉バス利用に際し、受益者負担が無い。
R7年度取り組み方針	・引き続き表彰に関する情報収集を行う。 ・受益者負担等、福祉バスの運用について他市町の状況も参考に今後見直す。
町が取り組むべきこと②	町民の身近な交流の場として、公民館の活用を促進します。
主な取り組み状況	・公民館活動事業費補助金の交付及び公民館活動への助言を行った。
課題	・少子高齢化や都市化・過疎化、ライフスタイルの変化等により、地域コミュニティの衰退が懸念されている。 ・公民館を利用する人が一部に限定されている。
R7年度取り組み方針	・引き続き、公民館活動への支援や公民館長会で連絡事項の周知・情報共有を行う。
町が取り組むべきこと③	若い世代や高齢者が地域活動や住民活動で活躍できる機会をつくります。
主な取り組み状況	・講演会やスポーツ行事等を開催した。
課題	・ライフスタイルや社会構造の変化等により、地域活動や住民活動への参加が減少傾向にある。
R7年度取り組み方針	・今後いかに公民館の機能を維持していくか、どのような姿が望ましいかなど、地域の実情も踏まえながら研究していく。
町が取り組むべきこと④	公民館役員研修など、地域の人材育成ができる機会を充実させます。
主な取り組み状況	・6月に公民館役員を対象とした研修会を行った。また、県や福岡地区の公民館研修会に参加し、他市町村の事例等について情報収集を行った。
課題	・町内会の脱退(未加入)や役員のなり手不足など、公民館運営に携わる人材の確保が難しい環境となっている。
R7年度取り組み方針	・引き続き、公民館役員研修等を通じて、町民が公民館についての役割や知識を身に付ける機会をつくる。
町が取り組むべきことの達成状況	
☒ 町が取り組むべきことを実施し、ほぼ目標どりの成果をあげている ☐ 町が取り組むべきことを実施したが、成果があがっていない ☐ 町が取り組むべきことを実施できず、成果があがっていない	

構成する事務事業(評価対象事業のみ)									
番号	事務事業名		事務事業評価(転記)				施策評価		
	事務事業の概要		経費区分	事業費(千円)			今後の方向性	優先度	施策評価での方向性
	担当課	会計区分		R4 決算	R5 決算	R6 予算			
1	町民表彰事業		特定財源	0	0	0	D	—	成果・費用とも維持
	自治行政の振興、公益の増進に関し、特に功労があった者及び町民の模範と認められる行為があった者を表彰する。		一般財源	178	218	478			
			合計	178	218	478			
			(内 会計年度任用職員人件費)						
	まちの魅力推進課	一般会計	関与 正職員数(人)	0.39	0.45	0.50			
2	住民活動団体育成支援事業		特定財源	0	0	0	G	▲	終了廃止
	住民活動を始めて3年以内の団体の活動支援として助成金を交付する。		一般財源	0	0	250			
			合計	0	0	250			
			(内 会計年度任用職員人件費)						
	まちの魅力推進課	一般会計	関与 正職員数(人)	0.11	0.05	0.14			
3	コミュニティ助成事業		特定財源	0	1,900	0	D	—	成果・費用とも維持
	団体がコミュニティ活動に必要な備品を整備できるよう、自治総合センターのコミュニティ事業助成金について、町を経由して団体に助成する。		一般財源	0	0	0			
			合計	0	1,900	0			
			(内 会計年度任用職員人件費)						
	経営企画課	一般会計	関与 正職員数(人)	0.05	0.11	0.31			
4	福祉バス貸出事業		特定財源	0	0	0	D	—	成果・費用とも維持
	団体等の資質の向上と交流を目的とした調査・研究、見学等の目的地への移動手段としてバスを貸し出す。		一般財源	3,979	4,078	4,164			
			合計	3,979	4,078	4,164			
			(内 会計年度任用職員人件費)						
	福祉課	一般会計	関与 正職員数(人)	0.08	0.18	0.26			
5	シーメイトイベント開催事業		特定財源	0	0	-	—		
	シーメイトで開催されるイベントの企画、広報、準備等を支援する。		一般財源	1	1	-			
			合計	1	1	-			
			(内 会計年度任用職員人件費)						
	福祉課	一般会計	関与 正職員数(人)	0.04	0.05	-			
6	成人式開催事業		特定財源	0	0	0	D	—	成果・費用とも維持
	新成人が大人としての自覚意識を向上できるよう、毎年1月の第2日曜日に成人式を開始する。		一般財源	631	1,421	2,376			
			合計	631	1,421	2,376			
			(内 会計年度任用職員人件費)						
	社会教育課	一般会計	関与 正職員数(人)	0.42	0.41	0.46			
7	地域公民館活動支援事業		特定財源	0	0	0	D	—	成果・費用とも維持
	自治公民館が行う教育、学術及び文化に関する各種の事業、活動を支援する。		一般財源	13,302	13,267	13,529			
			合計	13,302	13,267	13,529			
			(内 会計年度任用職員人件費)						
	社会教育課	一般会計	関与 正職員数(人)	0.34	0.35	0.35			
8	地域公民館維持管理支援事業		特定財源	324	382	401	D	—	成果・費用とも維持
	地域公民館の建物の維持管理と公民館で実施する維持管理を支援する。		一般財源	6,151	8,231	15,452			
			合計	6,475	8,613	15,853			
			(内 会計年度任用職員人件費)						
	社会教育課	一般会計	関与 正職員数(人)	0.41	0.40	0.40			
9	町民大運動会開催事業		特定財源	0	0	-	D	—	成果・費用とも維持
	町民相互の融和と親睦を深めるため、毎年10月の第2日曜日に町民大運動会を開催する。		一般財源	413	2,139	-			
			合計	413	2,139	施策2へ移動			
			(内 会計年度任用職員人件費)						
	社会教育課	一般会計	関与 正職員数(人)	0.21	0.59	-			
10	公民館対抗綱引き大会開催事業		特定財源	0	0	-	D	—	成果・費用とも維持
	町民相互のふれあいを深め、健康、体力の増進を図るため、公民館対抗による綱引き大会を行う。		一般財源	15	67	-			
			合計	15	67	別事業と統合			
			(内 会計年度任用職員人件費)						
	社会教育課	一般会計	関与 正職員数(人)	0.05	0.11	-			
11	地域公民館等改修事業		特定財源	37,828	60,675	61,919	D	○	成果・費用とも維持
	すべての公民館の安全性と機能性を向上させるため、建物の長寿命化改修工事を実施する。		一般財源	5,742	920	1,011			
			合計	43,570	61,595	62,930			
			(内 会計年度任用職員人件費)						
	社会教育課	一般会計	関与 正職員数(人)	0.45	0.53	0.57			

町が取り組むべきことを構成する事業の方向性		
ビルド	新規事業の方向性や内容	なし
	拡充事業の方向性や内容	なし
スクラップ	廃止事業の方向性や内容	・住民活動団体の育成については、初期活動の段階から助成金などに頼らない自立的な運営ができるよう支援していく。県や民間が実施する助成制度については引き続き案内を行う。
	縮小事業の方向性や内容	なし
R7年度の町が取り組むべきことの方向性		☐ 最優先 ☐ 優先 ☒ 維持

3. 施策の総括と今後の展開

町内会加入率自体は県内でも高い数値となっているが、「町内会加入率」はやや減少傾向にある。このことについての町内会からの相談は特に多くなく、自主的に対応している町内会もある。地域活動参加への関心の希薄化、定年延長などによる在宅高齢者の減少や共働き世帯の増加などの影響も考えられる。今後もそれぞれのライフスタイルに応じた施策運営を実施していきたい。

また、今後の公民館の機能の維持やどのような姿が望ましいかなど、地域の実情も踏まえながら研究していく。

4. 施策の進行状況

☒	目標に向かって順調に進んでいる
☐	目標に向かってある程度順調に進んでいる
☐	目標に向かってあまり進んでいない
☐	目標に向かって進んでいない

事務事業評価表（事業実施年度:令和 05 年度）

[福岡県志免町]

基本情報		☐ 05年度 実施計画事業		☐ 総合戦略該当事業		事務事業コード	0403101
事務事業名		地域連絡調整事業		担当課	まちの魅力推進課	担当係	地域づくり係
総合計画 体系	施策	03	住民活動・地域交流の推進	予算科目	会計	01	一般会計
	取り組み方針	3-1	社会変化に対応した地域活動を支援する		款	02	総務費
					項	01	総務管理費
					目	01	一般管理費
根拠法令条例等		志免町町内会活動等交付金交付要綱		個別計画			
実施期間		☐ 05年度のみ		☒ 単年度繰返 S 34 年度より開始		☐ 期間限定(複数年) 年度～ 年度	

1 計画・実施(PLAN・DO)

(1) 事務事業の目的と事業内容

事務事業の目的	①対象 (誰を、何を)	対象名	単位	04年度	05年度	06年度 (見込)
		㊦ 町内会	町内会	30	30	30
		㊦				
		㊦				
事業内容	②意図 (対象をどのような状態にしたいか)	行政情報や町内の活動(一斉清掃などの活動)が正しく的確に伝達され、地域で実施される				
事業内容	③手段 (どのようにして) ※実施年度に行った主な活動	町内会長会議の開催などにより町の各種事業の伝達を行う				
		・町内会長会議の開催 ・町内会交付金、町内会長委託料の支払い事務				

(2) 指標達成状況

	種別	指標名	目指すべき方向性	単位		04年度	05年度	06年度 (見込)	達成率
ア	活動	町内会長会議開催数	↑	回	目標	6	6	6	100.0%
					実績	6	6		
イ	成果	行政情報伝達件数	↑	件	目標	30	30	30	103.3%
					実績	33	31		
ウ					目標				
					実績				
エ					目標				
					実績				
オ					目標				
					実績				
カ					目標				
					実績				

(3) 総事業費の推移

事業費	財源内訳(単位:千円) ※四捨五入により合計値が合わないことがあります		04年度 (決算値)	05年度 (当初予算)	05年度 (決算値)	06年度 (当初予算)	07年度 (計画)
	特定	国・県支出金、地方債	0	0	0	0	
経費	財源	その他特定財源	0	0	0	0	
		一般財源	31,355	32,299	32,350	32,505	
		合計(A)	31,355	32,299	32,350	32,505	
		(内 会計年度任用職員人件費)			(623)		
		正職員人件費[按分](B)	2,452	3,488	2,460	2,003	
		トータルコスト(A)+(B)	33,807	35,787	34,810	34,508	
関与職員数(単位:人)			正職員	0.32	0.45	0.31	0.25

(4) 環境変化・住民意見等

①事務事業開始のきっかけ 昭和34年頃から、各町内会に対し行政サービス内容等を住民に伝達周知してもらい、また地域福祉活動の指導者として、より活動を行いやすくするために、事務費の補助を開始した。	②事務事業を取り巻く環境の変化 平成21年度から町内会長及び組長を非常勤特別職の地方公務員として委嘱し、報酬を支払うこととしていた。令和2年度からは地方公務員法の改正により、委嘱ができなくなったため、町内会に対しては交付金を交付し、町内会長とは統括業務委託契約を締結している。	③事務事業に対する関係者からの意見・要望 令和2年度から交付金に変わり、町に提出する書類が大幅に削減できて良かった(町内会関係者)。
---	---	---

2 分析・検証(CHECK)

評価の視点			項目		評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策		判定	
妥当性	上位施策への貢献度 (事務事業の成果が上位施策の目指す姿の実現に直結しているか)		☒ 貢献度高い	行政からの伝達が正しく的確に伝達されることは、住民活動・地域交流の推進としての貢献度が高い。			3	
			☐ 貢献度ふつう					
			☐ 貢献度低い					
	意図の適切性 (総合計画、町民のニーズ、法令等に対して、意図が適切であるか)		☒ 妥当である	行政の円滑な運営を図るためには、妥当である。				
			☐ 検討の余地がある					
			☐ 検討の余地が多い					
有効性	自治体関与の必要性 (自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか)		☒ 妥当である	町内会長会議を行うことで、住民参画を取り入れている。			3	
			☐ 検討の余地がある					
			☐ 検討の余地が多い					
	成果の向上余地 (期待する成果を得られたか、今後期待する成果をあげる余地があるか)		☒ 期待する成果が得られている	定期的に会議が行われており、町の各種事業の伝達が行われている。				
			☐ 成果の向上余地がややある					
			☐ 成果の向上余地が多い					
効率性	対象の適切性 (意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか)		☒ 適切である	町内会は、地域コミュニティを形成しているため適切である。			3	
			☐ 改善の余地がややある					
			☐ 改善の余地が多い					
	手段の適切性 (意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか)		☒ 適切である	町の各種事業の伝達において、会議などは適切な手段である。				
			☐ 改善の余地がややある					
			☐ 改善の余地が多い					
分析・検証結果	業務の効率化 (業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか)		☒ 効率的である	必要最低限の職員で取り組んでいるため、これ以上の見直しの余地はない。			3	
			☐ 改善の余地がややある					
			☐ 改善の余地が多い					
	投入コストの適切性 (投入するコストは適正か、削減の余地はないか)		☒ 適切である	必要なコストのため削減の余地はない。				
			☐ 改善の余地がややある					
			☐ 改善の余地が多い					
分析・検証結果	財源確保の適切性 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)		☒ 適切である	受益者負担が発生する事業ではなく、適切である。			3	
			☐ 改善の余地がややある					
			☐ 改善の余地が多い					
			分析・検証結果に対する総括(05年度の振り返り・課題点とその対応策など)					
			町内会交付金及び町内会長に対する統括業務委託の仕組みとなって4年目となった。行政、町内会双方で提出書類のやり取りがスムーズにできた。					
分析・検証結果	有効性・効率性	いずれか0点	d	c	c	c	a	
		いずれか1点	c	c	c	c		
		合計4点	c	c	b	b		
		合計5点	c	b	b	a		
		合計6点	c	b	a	a		
	a		業務の内容は適切である					

3 方針(ACTION) [分析・検証結果をもとに07年度以降の対応方針を検討する]

		コストの方向性				成果の方向性(取り組み概要と期待される効果)		
		皆減	縮小	維持	拡大			
今後の方向性	成果の方向性	拡充		C	B	A		
		維持		E	D			
		縮小		F			コストの方向性(一般財源・関与職員数)	
		休廃止	G					
	D		成果・費用とも維持					

事務事業評価表（事業実施年度：令和 05 年度）

[福岡県志免町]

基本情報		☒ 05年度 実施計画事業		☐ 総合戦略該当事業		事務事業コード	0403102
事務事業名		地域活動支援事業		担当課	まちの魅力推進課	担当係	地域づくり係
総合計画 体系	施策	03	住民活動・地域交流の推進	予算科目	会計	01	一般会計
	取り組み方針	3-1	社会変化に対応した地域活動を支援する		款	02	総務費
					項	01	総務管理費
					目	06	自治振興費
根拠法令条例等			0	個別計画	0		
実施期間		☐ 05年度のみ		☒ 単年度繰返 H 27 年度より開始		☐ 期間限定(複数年) 年度～ 年度	

1 計画・実施(PLAN・DO)

(1) 事務事業の目的と事業内容

事務事業の目的	①対象 (誰を、何を)	対象名	単位	04年度	05年度	06年度 (見込)
		㊦ 町内会	町内会	30	30	30
		㊧				
		㊨				
事業内容	②意図 (対象をどのような状態にしたいか)	地域活動や交流、助け合いなどが推進される				
		町内会の地域活動についての広報啓発や町内会連合会が行う地域活動についての研修等に対して支援を行う ・町内会活動の広報掲載 ・町内会連合会事業への補助金交付				
事業内容	③手段 (どのようにして) ※実施年度に行った主な活動					

(2) 指標達成状況

	種別	指標名	目指すべき方向性	単位		04年度	05年度	06年度 (見込)	達成率
ア	活動	広報紙掲載町内会数	↑	町内会	目標	2	2	2	100.0%
					実績	2	2		
イ	活動	町内会連合会事業補助金額	↑	千円	目標	270	270	270	12.6%
					実績	270	34		
ウ	成果	町内会連合会が行った会議や研修	↑	件	目標	8	8	8	100.0%
					実績	8	8		
エ					目標				
					実績				
オ					目標				
					実績				
カ					目標				
					実績				

(3) 総事業費の推移

事業費	財源内訳(単位:千円) ※四捨五入により合計値が合わないことがあります		04年度 (決算値)	05年度 (当初予算)	05年度 (決算値)	06年度 (当初予算)	07年度 (計画)
	特定	国・県支出金、地方債	0	0	0	0	
経費	財源	その他特定財源	0	0	0	0	
		一般財源	270	292	34	292	
		合計(A)	270	292	34	292	292
		(内 会計年度任用職員人件費)					
		正職員人件費[按分](B)	1,763	2,790	1,429	1,843	
		トータルコスト(A)+(B)	2,033	3,082	1,463	2,135	
関与職員数(単位:人)			正職員	0.23	0.36	0.18	0.23

(4) 環境変化・住民意見等

①事務事業開始のきっかけ 町民の価値観の多様化や、今後人口の増加に伴う都市化が進むことで、地域活動への参加者低下が懸念される。	②事務事業を取り巻く環境の変化 近年、全国各地で大規模な災害が多発しており、町内会等を単位とした様々な相互扶助活動がますます重要となってきた。	③事務事業に対する関係者からの意見・要望 一般住民から、町内会(組合)の脱退や加入についての意見(苦情など)が寄せられている。また、町内会側からは組合の加入促進についての相談がある。
--	--	--

2 分析・検証(CHECK)

評価の視点		項目	評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策	判定			
妥当性	上位施策への貢献度 (事務事業の成果が上位施策の目指す姿の実現に直結しているか)	☒ 貢献度高い ☐ 貢献度ふつう ☐ 貢献度低い	町内会連合会が、各町内会長あてに研修などを行うことは、住民活動・地域交流の推進としての貢献度が高い。	3			
	意図の適切性 (総合計画、町民のニーズ、法令等に対して、意図が適切であるか)	☒ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	総合計画の町が取り組むべきことで「地域活動を支援する」と掲げているため妥当である。				
	自治体関与の必要性 (自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか)	☒ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	町民が活発に交流し自主的に活動するには、町が地域活動を支援することは重要である。				
	成果の向上余地 (期待する成果を得られたか、今後期待する成果をあげる余地があるか)	☐ 期待する成果が得られている ☒ 成果の向上余地がややある ☐ 成果の向上余地が多い	町内会がもっている課題を中心とした研修を行うことで、課題解決に向けた推進ができる。				
有効性	対象の適切性 (意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか)	☒ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	地域活動を支援を行う対象としては、地域を構成する町内会が最も適切である。	2			
	手段の適切性 (意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか)	☒ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	地域活動への支援としては、活動の情報発信などは適切である。				
	業務の効率化 (業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか)	☒ 効率的である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	必要最低限の職員で取り組んでいるため、これ以上の見直しの余地はない。				
効率性	投入コストの適切性 (投入するコストは適正か、削減の余地はないか)	☒ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	削減の余地がなく、必要なコストで行っている。	3			
	財源確保の適切性 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)	☒ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	国県などの補助金はなく、受益者は全住民であり負担は考えられず、改善の余地はない。				
分析・検証結果			妥当性		分析・検証結果に対する総括(05年度の振り返り・課題点とその対応策など)		
			0点	1点	2点	3点	令和5年度は、地域コミュニティの活動が再開された一年であった。そのため、地域コミュニティ自体の在り方や存在意義などを考え直すものとなり、今後も町内会連合会と議論を交わしていく予定である。
	有効性・効率性	いすれか0点	d	c	c	c	
		いすれか1点	c	c	c	c	
		合計4点	c	c	b	b	
		合計5点	c	b	b	a	
		合計6点	c	b	a	a	
a		業務の内容は適切である					

3 方針(ACTION) [分析・検証結果をもとに07年度以降の対応方針を検討する]

		コストの方向性				成果の方向性(取り組み概要と期待される効果)	
		皆減	縮小	維持	拡大		
今後の方向性	成果の方向性	拡充		C	B	A	
		維持		E	D		
		縮小		F			
		休廃止		G			
			コストの方向性(一般財源・関与職員数)				
		D	成果・費用とも維持				

事務事業評価表（事業実施年度:令和 05 年度）

[福岡県志免町]

基本情報					☐ 05年度 実施計画事業			☐ 総合戦略該当事業			事務事業コード		0403201				
事務事業名			町民表彰事業					担当課		まちの魅力推進課		担当係		地域づくり係			
総合計画 体系	施策		03	住民活動・地域交流の推進					予算科目	会計	01	一般会計					
	取り組み方針	3-2	町民同士の交流を増やし、地域活動・住民活動に参加するきっかけをつくる					款		02	総務費						
								項		01	総務管理費						
								目		06	自治振興費						
根拠法令条例等			志免町表彰条例					個別計画									
実施期間		☐ 05年度のみ					☒ 単年度繰返 S 43 年度より開始					☐ 期間限定(複数年)		年度～		年度	

1 計画・実施(PLAN・DO)

(1) 事務事業の目的と事業内容

事務事業の目的	①対象 (誰を、何を)	対象名	単位	04年度	05年度	06年度 (見込)
		㊦ 町民	人	46,631	46,588	46,497
		㊧				
	②意図 (対象をどのような状態にしたいか)		自治振興に貢献する意識が向上する			
事業内容	③手段 (どのようにして) ※実施年度に行った主な活動		自治行政の振興、公益の増進に関し、特に功労があった者及び町民の模範と認められる行為があった者の表彰を行う ・表彰審査委員会の開催 ・表彰式の開催			

(2) 指標達成状況

	種別	指標名	目指すべき方向性	単位		04年度	05年度	06年度 (見込)	達成率
ア	活動	表彰審査委員会開催数	↑	回	目標	1	1	1	100.0%
					実績	1	1		
イ	成果	自治振興表彰者数	↑	回	目標	2	5	4	80.0%
					実績	1	4		
ウ	成果	町民表彰者他	↑	人	目標	20	20	10	25.0%
					実績	10	5		
エ					目標				
					実績				
オ					目標				
					実績				
カ					目標				
					実績				

(3) 総事業費の推移

事業費	財源内訳(単位:千円) ※四捨五入により合計値が合わないことがあります		04年度 (決算値)	05年度 (当初予算)	05年度 (決算値)	06年度 (当初予算)	07年度 (計画)
	経費	特定 国・県支出金、地方債	0	0	0	0	
		財源 その他特定財源	0	0	0	0	
		一般財源	178	490	218	478	
		合計(A)	178	490	218	478	
		(内 会計年度任用職員人件費)					
		正職員人件費[按分](B)	2,982	3,564	3,566	4,000	
		トータルコスト(A) + (B)	3,160	4,054	3,784	4,478	
	関与職員数(単位:人)		0.39	0.46	0.45	0.50	
		正職員					

(4) 環境変化・住民意見等

①事務事業開始のきっかけ 志免町表彰条例(昭和43年制定)の施行に伴い開始。基準に従い、特に功労・善行等があった者を表彰している。	②事務事業を取り巻く環境の変化 平成22年に表彰基準を見直したことに伴い、表彰者数自体はそれ以前と比べ減っている。	③事務事業に対する関係者からの意見・要望 なし
--	--	----------------------------

2 分析・検証(CHECK)

評価の視点		項目	評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策	判定			
妥当性	上位施策への貢献度 (事務事業の成果が上位施策の目指す姿の実現に直結しているか)	☒ 貢献度高い ☐ 貢献度ふつう ☐ 貢献度低い	功労があった方及び町民の模範となる方を労い表彰することで、主体的に活動しようとする町民のまちづくりへの参画の推進につながる。	3			
	意図の適切性 (総合計画、町民のニーズ、法令等に対して、意図が適切であるか)	☒ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	功労があった方及び町民の模範となる方を労い表彰することは、地域に貢献する意識をもってもらおうと共に、ふるさと意識を高めることで町民のまちづくりへの参画の推進につながる。				
	自治体関与の必要性 (自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか)	☒ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	町発展のため町が取り組むべき事業である。				
	成果の向上余地 (期待する成果を得られたか、今後期待する成果をあげる余地があるか)	☒ 期待する成果が得られている ☐ 成果の向上余地がややある ☐ 成果の向上余地が多い	表彰者は条例で規定されているため、これ以上の成果向上の余地はない。				
有効性	対象の適切性 (意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか)	☒ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	表彰審査委員会で被表彰者の選考を行っている。	3			
	手段の適切性 (意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか)	☒ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	功労があった方や町民の模範となる方に表彰式場で表彰することは適切である。				
	業務の効率化 (業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか)	☒ 効率的である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	必要最小限の経費で実施している。				
	投入コストの適切性 (投入するコストは適正か、削減の余地はないか)	☒ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	必要最小限の経費で実施している。				
効率性	財源確保の適切性 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)	☒ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	国や県等の補助等はなく、条例に基づいた事業であり受益者負担を求めるものではない。	3			
分析・検証結果		妥当性				分析・検証結果に対する総括(05年度の振り返り・課題点とその対応策など) R5年度は、実施方法やスケジュールなど見直しを行った。また必要最小限の経費で実施している。	
		0点	1点	2点	3点		
		有効性・効率性	いずれか0点	d	c	c	c
			いずれか1点	c	c	c	c
			合計4点	c	c	b	b
			合計5点	c	b	b	a
			合計6点	c	b	a	a
a		業務の内容は適切である					

3 方針(ACTION) [分析・検証結果をもとに07年度以降の対応方針を検討する]

		コストの方向性				成果の方向性(取り組み概要と期待される効果)	
		皆減	縮小	維持	拡大		
今後の方向性	成果の方向性	拡充		C	B	A	
		維持		E	D		
		縮小		F			
		休廃止	G				
	D		成果・費用とも維持				コストの方向性(一般財源・関与職員数)

事務事業評価表（事業実施年度：令和 05 年度）

[福岡県志免町]

基本情報				☐ 05年度 実施計画事業				☐ 総合戦略該当事業				事務事業コード		0403202		
事務事業名			住民活動団体体育成支援事業						担当課		まちの魅力推進課		担当係		地域づくり係	
総合計画体系	施策		03	住民活動・地域交流の推進					予算科目	会計	01	一般会計				
	取り組み方針	3-2	町民同士の交流を増やし、地域活動・住民活動に参加するきっかけをつくる					款		02	総務費					
								項		01	総務管理費					
								目		06	自治振興費					
根拠法令条例等			志免町住民活動育成支援助成金交付要綱						個別計画							
実施期間			☐ 05年度のみ		☒ 単年度繰返 H 24 年度より開始				☐ 期間限定(複数年)		年度～		年度			

1 計画・実施(PLAN・DO)

(1) 事務事業の目的と事業内容

事務事業の目的	①対象 (誰を、何を)	対象名	単位	04年度	05年度	06年度 (見込)
		㊦ 新規住民活動団体(まちの魅力推進課把握分)	団体	0	0	0
		㊦				
		㊦				
事業内容	②意図 (対象をどのような状態にしたいか)	自主的な活動を継続して行う				
事業内容	③手段 (どのようにして) ※実施年度に行った主な活動	・住民活動を始めて3年以内の団体の活動支援として助成金の交付 ・助成団体の募集、申請書類の審査、住民活動団体育成支援助成金判定委員会の開催、助成金の交付、団体による活動発表会の開催				

(2) 指標達成状況

	種別	指標名	目指すべき方向性	単位		04年度	05年度	06年度 (見込)	達成率
ア	活動	判定委員会開催数	↑	回	目標	2	2	2	
					実績	0	0		
イ	活動	助成金交付団体数	↑	団体	目標	3	3	3	
					実績	0	0		
ウ	成果	助成金交付金額	↑	千円	目標	150	150	150	
					実績	0	0		
エ					目標				
					実績				
オ					目標				
					実績				
カ					目標				
					実績				

(3) 総事業費の推移

財源内訳(単位:千円) ※四捨五入により合計値が合わないことがあります			04年度 (決算値)	05年度 (当初予算)	05年度 (決算値)	06年度 (当初予算)	07年度 (計画)
事業費	経費	特定 国・県支出金、地方債	0	0	0	0	
		財源 その他特定財源	0	0	0	0	
		一般財源	0	250	0	250	
		合計(A)	0	250	0	250	
		(内 会計年度任用職員人件費)					
	正職員人件費[按分](B)		840	851	399	1,120	
	トータルコスト(A) + (B)		840	1,101	399	1,370	
	関与職員数(単位:人)		正職員	0.11	0.11	0.05	0.14

(4) 環境変化・住民意見等

①事務事業開始のきっかけ 協働のまちづくりの推進のために平成24年度制度創設。協働のパートナーとなる団体が少ないため、団体の初期活動を支援、育成していくことで協働のパートナーとなる団体を増やすことを目的として開始した。	②事務事業を取り巻く環境の変化 これまでボランティア団体の中心となってきた団塊の世代が高齢化する中、現役世代は仕事や子育てで余裕がなく、団体の立ち上げは以前より困難な状況にある。	③事務事業に対する関係者からの意見・要望 判定委員会から、団体の育成支援を目的としているため、団体が徐々にステップアップできるよう支援することと意見が寄せられている。
--	--	--

2 分析・検証(CHECK)

評価の視点		項目	評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策	判定			
妥当性	上位施策への貢献度 (事務事業の成果が上位施策の 目指す姿の実現に直結している か)	☒ 貢献度高い ☐ 貢献度ふつう ☐ 貢献度低い	団体の初期支援を行うことで、自主的で自立的な活動が行われ、新たな 交流が生まれる。	2			
	意図の適切性 (総合計画、町民のニーズ、法令 等に対して、意図が適切である か)	☒ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	上位施策の目指す姿を実現するためには、活動団体の活動が継続的に 行われることは重要である。				
	自治体関与の必要性 (自治体が主体で取組むべき事 業か、住民参画の余地はないか)	☐ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☒ 検討の余地が多い	助成金の交付は、県や社会福祉協議会、民間の助成金などもあるため 廃止を含めた検討が必要だと考え、第三者の意見を踏まえながら行っ ていく。				
	成果の向上余地 (期待する成果を得られたか、今 後期待する成果をあげる余地が あるか)	☒ 期待する成果が得られている ☐ 成果の向上余地がややある ☐ 成果の向上余地が多い	助成金交付団体に対して、団体運営のアドバイスなど活動状況に応じた 支援を行っていくことで、自主・自立的かつ継続的な活動できる団体へ 育成することが可能である。				
有効性	対象の適切性 (意図を達成するうえで、現状の 対象設定が最も有効か、他に有 効な対象設定はないか)	☒ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	助成金の交付する団体は、判定委員会で交付団体を決定している。	2			
	手段の適切性 (意図を達成するうえで、現状の 手段が最も有効か、他に有効な 手段はないか)	☐ 適切である ☒ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	初期段階の住民団体に環境整備や活動を支援することは、活動の継続 につながる。ただ、助成金を交付することが手段として有効かは今後検 討が必要と思われる。				
	業務の効率化 (業務手順、関与職員人数につい て見直しの余地はないか)	☒ 効率的である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	必要最低限の経費で実施している。				
	投入コストの適切性 (投入するコストは適正か、削減 の余地はないか)	☐ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☒ 改善の余地が多い	助成金の在り方を見直すことで、投入コストについて改善の余地があ る。				
効率性	財源確保の適切性 (受益者負担は適正か、国、県等 の補助等はないか)	☐ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☒ 改善の余地が多い	国や県等の補助金はなく受益者負担を求める事業ではない。	1			
分析・検証結果			分析・検証結果に対する総括(05年度の振り返り・課題点とその対応策など)				
	有効性・ 効率性	いずれか0点	d	c	c	住民活動を始めて3年以内の団体の活動を支援するための助成金であるため、団体の立ち上 げがなければ申請団体はなく、令和5年度は申請がなかった。 助成金の見直しも検討したが、住民活動を行う団体には、長期的な活動を継続してもらうこと を目的として、初期の段階から助成金などに頼らない自立運営を促進していく必要があるた め、助成金の廃止する。なお、団体への支援については、金銭的な補助でなく、相談助言、情 報提供などを充実させる。	
		いずれか1点	c	c	c		c
		合計4点	c	c	b		b
		合計5点	c	b	b		a
		合計6点	c	b	a		a
	C		課題が多くあり業務 の大幅な見直しが必要				

3 方針(ACTION) [分析・検証結果をもとに07年度以降の対応方針を検討する]

		コストの方向性				成果の方向性(取り組み概要と期待される効果)	
		皆減	縮小	維持	拡大		
今後の方向性	成果の方向性	拡充	C	B	A		
		維持	E	D			
		縮小	F				
		休廃止	G				
	G		終了廃止				

事務事業評価表（事業実施年度:令和 05 年度）

[福岡県志免町]

基本情報				☐ 05年度 実施計画事業				☐ 総合戦略該当事業				事務事業コード		0503201			
事務事業名			コミュニティ助成事業						担当課		経営企画課		担当係		政策推進係		
総合 体 計 画 系	施策		03		住民活動・地域交流の推進						予 算 科 目	会計		01		一般会計	
	取り組み方針	3-2	町民同士の交流を増やし、地域活動・住民活動に参加するきっかけをつくる						款			02		総務費			
									項			01		総務管理費			
									目			06		自治振興費			
根拠法令条例等			志免町コミュニティ助成事業助成金交付要綱						個別計画								
実施期間		☐ 05年度のみ		☒ 単年度繰返 H 28 年度より開始						☐ 期間限定(複数年)		年度～		年度			

1 計画・実施(PLAN・DO)

(1) 事務事業の目的と事業内容

事務事業の目的	①対象 (誰を、何を)	対象名	単位	04年度	05年度	06年度 (見込)
		㊦ 町内会	団体	30	30	30
		㊦ 事業実施団体数	団体	0	1	1
		㊦				
事業内容	②意図 (対象をどのような状態にしたいか)		・コミュニティ活動に必要な備品等が整備される			
	③手段 (どのようにして) ※実施年度に行った主な活動		(一財)自治総合センターが宝くじの収入を原資として実施する社会貢献広報事業で、各団体の翌年度の実施事業に対し助成金が交付される。助成金の申請は、町を経由し自治総合センターに行い、自治総合センターで助成金の採択・不採択が決定された後、町を通じて団体に交付する。 ・町内会長会議での翌年度の事業募集案内 ・今年度実施事業の実績報告の受領 ・助成金の交付			

(2) 指標達成状況

	種別	指標名	目指すべき方向性	単位		04年度	05年度	06年度 (見込)	達成率
ア	活動	情報提供回数	↑	回	目標	2	2	2	100.0%
					実績	2	2		
イ	活動	交付申請受理件数	↑	件	目標	1	1	1	100.0%
					実績	1	1		
ウ	活動	助成金交付件数	↑	件	目標	1	1	1	100.0%
					実績	0	1		
エ	成果	事業実施団体数	↑	団体	目標	0	1	1	100.0%
					実績	0	1		
オ					目標				
					実績				
カ					目標				
					実績				

(3) 総事業費の推移

事業費	財源内訳(単位:千円) ※四捨五入により合計値が合わないことがあります		04年度 (決算値)	05年度 (当初予算)	05年度 (決算値)	06年度 (当初予算)	07年度 (計画)
	経費	特定 国・県支出金、地方債	0	0	0	0	
		財源 その他特定財源	0	1,900	1,900	0	
		一般財源	0	0	0	0	
		合計(A)	0	1,900	1,900	0	
		(内 会計年度任用職員人件費)					
	正職員人件費[按分](B)		383	469	809	2,464	
	トータルコスト(A)+(B)		383	2,369	2,709	2,464	
	関与職員数(単位:人)		正職員	0.05	0.06	0.11	0.31

(4) 環境変化・住民意見等

①事務事業開始のきっかけ 平成28年度に要綱を制定し、事業の募集を開始した。	②事務事業を取り巻く環境の変化 令和2年度に2団体の事業が採択されたこともあり、町内会長会議での事業周知後に本事業への問い合わせが増えた。	③事務事業に対する関係者からの意見・要望 なし
---	--	----------------------------

2 分析・検証(CHECK)

評価の視点		項目	評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策	判定		
妥当性	上位施策への貢献度 (事務事業の成果が上位施策の目指す姿の実現に直結しているか)	☐ 貢献度高い ☒ 貢献度ふつう ☐ 貢献度低い	町内会が本事業を活用し活動に必要な備品等を整備することで、盛んな地域活動の実現につながると考えるが、助成団体数が最高3団体と限られているため、貢献度は普通と判断する。	2		
	意図の適切性 (総合計画、町民のニーズ、法令等に対して、意図が適切であるか)	☒ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	自治総合センターの実施要綱に定める「事業の趣旨」に合致している。			
	自治体関与の必要性 (自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか)	☒ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	本助成金は自治総合センターから市町村を通じて団体に交付されるため、町の関与が必須である。			
	成果の向上余地 (期待する成果を得られたか、今後期待する成果をあげる余地があるか)	☒ 期待する成果が得られている ☐ 成果の向上余地がややある ☐ 成果の向上余地が多い	申請団体が増加すれば採択件数も増加すると考えられるが、助成団体数は最高3団体であり、成果の向上余地は限定的である。今のところ申請した事業はすべて採択されており、期待されている成果が得られていると判断する。			
有効性	対象の適切性 (意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか)	☒ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	自治総合センターの実施要綱に定める「助成事業の実施主体」を本事業の対象とし、適切に募集している。	3		
	手段の適切性 (意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか)	☒ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	自治総合センターの実施要綱に基づき実施するため、他に手段はない。			
	業務の効率化 (業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか)	☒ 効率的である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	自治総合センターの実施要綱において提出書類や手続の流れが決まっているため、町で効率化できる余地がない。			
	投入コストの適切性 (投入するコストは適正か、削減の余地はないか)	☒ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	自治総合センターの定める実施要綱に助成金の上限額が定められており、その範囲内での事業実施となっている。			
効率性	財源確保の適切性 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)	☒ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	本事業の財源はすべて宝くじの収入を原資とする特定財源であり、一般財源はない。また、補助対象外経費については各団体が負担している。	3		
	分析・検証結果に対する総括(05年度の振り返り・課題点とその対応策など)					
	令和5年度は1団体の交付金が決定し、令和6年度分では1団体の申請があった。次年度も町内会長会議や町のホームページなどで本事業の積極的な活用を呼びかけ、相談があれば適切に対応したい。					
分析・検証結果	有効性・効率性	いずれも0点	d	c	c	c
		いずれも1点	c	c	c	c
		合計4点	c	c	b	b
		合計5点	c	b	b	a
		合計6点	c	b	a	a
	a	業務の内容は適切である				

3 方針(ACTION) [分析・検証結果をもとに07年度以降の対応方針を検討する]

		コストの方向性				成果の方向性(取り組み概要と期待される効果)	
		皆減	縮小	維持	拡大		
今後の方向性	成果の方向性	拡充	C	B	A		
	維持	E	D				
	縮小	F					
	休廃止	G					
		D	成果・費用とも維持			コストの方向性(一般財源・関与職員数)	

事務事業評価表（事業実施年度：令和 05 年度）

[福岡県志免町]

基本情報				☐ 05年度 実施計画事業			☐ 総合戦略該当事業			事務事業コード		0903201			
事務事業名			福祉バス貸出事業					担当課		福祉課		担当係		福祉係	
総合計画 体系	施策		03	住民活動・地域交流の推進				予算科目	会計	01	一般会計				
	取り組み方針	3-2	町民同士の交流を増やし、地域活動・住民活動に参加するきっかけをつくる				款		03	民生費					
							項		01	社会福祉費					
							目		01	社会福祉総務費					
根拠法令条例等			志免町福祉バス事業実施要項					個別計画							
実施期間		☐ 05年度のみ			☒ 単年度繰返 H 15 年度より開始			☐ 期間限定(複数年)			年度～		年度		

1 計画・実施(PPLAN・DO)

(1) 事務事業の目的と事業内容

事務事業の目的	①対象 (誰を、何を)	対象名	単位	04年度	05年度	06年度 (見込)
		㊦ 町民(要綱に合致する団体)	人	46,631	46,588	46,497
		㊦				
事業内容	②意図 (対象をどのような状態にしたいか)	・団体等の資質の向上と交流を目的とした調査・研究、見学等の目的地への移動手段としてバスを利用できる 調査・研究、見学等の目的地への移動手段としてバスの貸出を行う(費用：無料、対象団体：議会、町内会、町の執行機関、町の委員会・審議会、社会福祉協議会、町が補助する団体等) ・運行業務を社会福祉協議会に委託 ・申請受付、審査、許可				
	③手段 (どのようにして) ※実施年度に行った主な活動					

(2) 指標達成状況

	種別	指標名	目指すべき方向性	単位		04年度	05年度	06年度 (見込)	達成率
ア	活動	福祉バス利用可能日数	↑	日	目標	359	360	359	100.0%
					実績	359	360		
イ	成果	福祉バス利用日数	↑	日	目標	40	80	90	132.5%
					実績	65	106		
ウ	成果	福祉バス利用人数	↑	人	目標	400	1,200	1,600	160.1%
					実績	1,020	1,921		
エ	成果	福祉バス稼働率(利用日数/利用可能日数)	↑	%	目標	20.0	20.0	25.0	147.0%
					実績	18.1	29.4		
オ					目標				
					実績				
カ					目標				
					実績				

(3) 総事業費の推移

財源内訳(単位:千円) ※四捨五入により合計値が合わないことがあります			04年度 (決算値)	05年度 (当初予算)	05年度 (決算値)	06年度 (当初予算)	07年度 (計画)
事業費	経費	特定 国・県支出金、地方債	0	0	0	0	
		財源 その他特定財源	0	0	0	0	
		一般財源	3,979	4,078	4,078	4,164	
		合計(A)	3,979	4,078	4,078	4,164	
		(内 会計年度任用職員人件費)					
	正職員人件費[按分](B)		612	1,008	1,527	2,198	
	トータルコスト(A) + (B)		4,591	5,086	5,605	6,362	
関与職員数(単位:人)		正職員	0.08	0.13	0.18	0.26	

(4) 環境変化・住民意見等

①事務事業開始のきっかけ 平成15年4月1日、事業開始。	②事務事業を取り巻く環境の変化 現在使用している車両の老朽化のため、27年度末に新車両との入れ替えを行った。 平成29年11月福岡運輸支局より運行状況について聴き取りがあり、「安全・安心の確保が第一」という運行について指導された。	③事務事業に対する関係者からの意見・要望 自主的な活動を行っているスポーツ団体等から、レクリエーション等活動のための利用希望で問い合わせがある。
---------------------------------	---	---

2 分析・検証(CHECK)

評価の視点			項目	評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策	判定			
妥当性	上位施策への貢献度 (事務事業の成果が上位施策の目指す姿の実現に直結しているか)		☐ 貢献度高い	福祉バスの貸出により、町内各種団体の活動が活発となるため、上位施策の目指す姿の実現に結びついている。	2			
			☒ 貢献度ふつう					
			☐ 貢献度低い					
意図の適切性 (総合計画、町民のニーズ、法令等に対して、意図が適切であるか)			☐ 妥当である	町内各種団体に利用してもらうことで、町民同士の交流を増やすことができるため妥当である。				
			☒ 検討の余地がある					
			☐ 検討の余地が多い					
自治体関与の必要性 (自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか)			☐ 妥当である	バスの貸出運営ではなく、各団体活動への補助金交付等で補助する方法もあり、民間を利用するという選択肢もあるため、必ずしも自治体が主体となって関与するべき事業とは言い切れない。				
			☒ 検討の余地がある					
			☐ 検討の余地が多い					
有効性	成果の向上余地 (期待する成果を得られたか、今後期待する成果をあげる余地があるか)		☒ 期待する成果が得られている	要綱の改正により適切な体制を整え、町民に対して事業の周知を行っていけば、利用が増える可能性がある。	2			
			☐ 成果の向上余地がややある					
			☐ 成果の向上余地が多い					
対象の適切性 (意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか)			☐ 適切である	利用団体や目的について、疑義を生じる申請が増えてきているため、要綱の対象者等ニーズにあうよう見直しを検討する必要がある。				
			☒ 改善の余地がややある					
			☐ 改善の余地が多い					
手段の適切性 (意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか)			☐ 適切である	意図に対して、資質向上を目的とした研修等に参加するための移動手段として無料で実施しているが、補助金交付等を行う手段もあり、最も有効な手段とまではいえない。				
			☒ 改善の余地がややある					
			☐ 改善の余地が多い					
効率性	業務の効率化 (業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか)		☒ 効率的である	社会福祉協議会に委託することで効率的に運営できている。	2			
			☐ 改善の余地がややある					
			☐ 改善の余地が多い					
投入コストの適切性 (投入するコストは適正か、削減の余地はないか)			☒ 適切である	職員が従事する事務は、契約、支払い、予約が重なった際の抽選事務、審査許可事務のみのため、人件費の削減はできない。				
			☐ 改善の余地がややある					
			☐ 改善の余地が多い					
財源確保の適切性 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)			☐ 適切である	団体活動の支援のため、無料でバスを利用できるようにしているが、燃料費等一部受益者負担とするなど検討する余地がある。				
			☒ 改善の余地がややある					
			☐ 改善の余地が多い					
分析・検証結果			妥当性				分析・検証結果に対する総括(05年度の振り返り・課題点とその対応策など)	
			0点	1点	2点	3点		
	有効性・効率性	いずれか0点	d	c	c	c	令和5年度は令和2年度～令和4年度に比べて、申し込みが増加している。要綱の目的に該当するか検討が必要な利用団体、利用目的の申請があり、協議をする必要が生じた。事業の委託先を検討するにあたって、民間業者等へのヒアリングを行ったが、車両の管理不可や運転手不足等により、継続して委託検討可能な民間業者は見つからなかった。今後、事業の目的に沿った実施のために、受益者(実費)負担を含めた要綱の見直しの検討が必要である。	
		いずれか1点	c	c	c	c		
		合計4点	c	c	b	b		
		合計5点	c	b	b	a		
	合計6点	c	b	a	a			
	b		課題が少しあり業務の一部見直しが必要					

3 方針(ACTION) [分析・検証結果をもとに07年度以降の対応方針を検討する]

		コストの方向性				成果の方向性(取り組み概要と期待される効果)	
		皆減	縮小	維持	拡大		
今後の方向性	成果の方向性	拡充	C	B	A		
	維持	E	D				
	縮小	F					
	休廃止	G					
	D		成果・費用とも維持			コストの方向性(一般財源・関与職員数)	

事務事業評価表（事業実施年度：令和 05 年度）

[福岡県志免町]

基本情報		☐ 05年度 実施計画事業		☐ 総合戦略該当事業		事務事業コード	0903202
事務事業名		シーメイトイベント開催事業		担当課	福祉課	担当係	福祉施設係
総合計画 体系	施策	03	住民活動・地域交流の推進	予算科目	会計	01	一般会計
	取り組み方針	3-2	町民同士の交流を増やし、地域活動・住民活動に参加するきっかけをつくる		款	03	民生費
					項	01	社会福祉費
					目	05	総合福祉施設管理費
根拠法令条例等				個別計画			
実施期間		☐ 05年度のみ		☒ 単年度繰返 H 16 年度より開始		☐ 期間限定(複数年) 年度～ 年度	

1 計画・実施(PLAN・DO)

(1) 事務事業の目的と事業内容

事務事業の目的	①対象 (誰を、何を)	対象名	単位	04年度	05年度	06年度 (見込)
		㊦ 町民(及び町外利用者)	人	46,631	46,588	46,497
		㊧				
		㊨				
事業内容	②意図 (対象をどのような状態にしたいか)	・町民同士の交流が増える				
事業内容	③手段 (どのようにして) ※実施年度に行った主な活動	福祉講演会や歌のアルバム、コンサート、ダンスステージ、工作教室、料理教室等のイベントの開催支援を行う ・イベント企画、広報、準備、運営、後片付け (令和5年度 主催するイベントの開催はなかった。)				

(2) 指標達成状況

種別	指標名	目指すべき方向性	単位	04年度	05年度	06年度 (見込)	達成率
ア 活動	イベント開催数	↑	回	目標 0	-	0	
				実績 0	0		
イ 成果	イベント参加者及び来場者数	↑	人	目標 0	-	0	
				実績 0	0		
ウ				目標			
				実績			
エ				目標			
				実績			
オ				目標			
				実績			
カ				目標			
				実績			

(3) 総事業費の推移

事業費	財源内訳(単位:千円) ※四捨五入により合計値が合わないことがあります		04年度 (決算値)	05年度 (当初予算)	05年度 (決算値)	06年度 (当初予算)	07年度 (計画)
	経費	特定 国・県支出金、地方債	0	0	0	0	
		財源 その他特定財源	0	60	0	0	
		一般財源	1	259	1	0	
		合計(A)	1	319	1	0	
		(内 会計年度任用職員人件費)					
	正職員人件費[按分](B)		306	388	424	0	
	トータルコスト(A) + (B)		307	707	425	0	
	関与職員数(単位:人)						
	正職員	0.04	0.05	0.05	0.00		

(4) 環境変化・住民意見等

①事務事業開始のきっかけ 16年5月、「こどもまつり」を企画した。その後シーメイト倶楽部の発足に伴い、フリーマーケットを企画。さらに、フリーマーケットに合わせてコンサート等のイベントを開催するようになった。	②事務事業を取り巻く環境の変化 開館当初よりシーメイト主催のイベントを行っていたが、令和元年度からは、コロナ禍や協力者の高齢化等により一部を除いて事業を行っていない。今後は、各団体がイベント等を行う場合に、広報や準備などの支援は継続して行うが、それに伴う予算や評価は不要と整理し、事務事業としては終了とした。	③事務事業に対する関係者からの意見・要望 (利用者・参加者) 令和元年度より事業を行っていないため、無し。
--	---	---

2 分析・検証(CHECK)

評価の視点		項目	評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策	判定		
妥当性	上位施策への貢献度 (事務事業の成果が上位施策の目指す姿の実現に直結しているか)	☐ 貢献度高い ☒ 貢献度ふつう ☐ 貢献度低い	シーメイトでイベントが開催されることは住民活動・地域交流の推進に繋がっている。	1		
	意図の適切性 (総合計画、町民のニーズ、法令等に対して、意図が適切であるか)	☒ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	シーメイトでのイベントが住民活動・地域交流の場となっている。			
	自治体関与の必要性 (自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか)	☐ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☒ 検討の余地が多い	限られたイベント参加者の要望に基づいてシーメイトが主催するのではなく、多様な参加者による住民主体型のイベントづくりをサポートする形へ移行することが必要。			
	成果の向上余地 (期待する成果を得られたか、今後期待する成果をあげる余地があるか)	☐ 期待する成果が得られている ☐ 成果の向上余地がややある ☒ 成果の向上余地が多い	主催するイベントの開催はなかった。			
有効性	対象の適切性 (意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか)	☒ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	全町民を対象としており適切である。	1		
	手段の適切性 (意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか)	☐ 適切である ☒ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	主催イベントだけではなく、住民団体等が行う様々なイベントの開催をサポートすることで来館者の交流を増やすことが期待できる。			
	業務の効率化 (業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか)	☐ 効率的である ☐ 改善の余地がややある ☒ 改善の余地が多い	主催イベントを補佐していたシーメイト倶楽部の解散等もあり、現状の職員数で主催イベントの企画運営を行うことは困難である。			
	投入コストの適切性 (投入するコストは適正か、削減の余地はないか)	☐ 適切である ☒ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	住民主体型のイベントづくりを行うことで、コストの削減は可能である。			
効率性	財源確保の適切性 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)	☐ 適切である ☒ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	費用の一部については適正な受益者負担を求める必要がある。	1		
分析・検証結果		妥当性				
		0点	1点	2点	3点	
分析・検証結果	有効性・効率性	いずれか0点	d	c	c	c
	有効性・効率性	いずれか1点	c	c	c	c
	有効性・効率性	合計4点	c	c	b	b
	有効性・効率性	合計5点	c	b	b	a
	有効性・効率性	合計6点	c	b	a	a
C		課題が多くあり業務の大幅な見直しが必要				
		分析・検証結果に対する総括(05年度の振り返り・課題点とその対応策など)				
		令和5年度のシーメイト主催イベントは無く令和6年度以降の事務事業は、廃止となった。				

3 方針(ACTION) [分析・検証結果をもとに07年度以降の対応方針を検討する]

		コストの方向性				成果の方向性(取り組み概要と期待される効果)	
		皆減	縮小	維持	拡大		
今後の方向性	成果の方向性	拡充		C	B	A	
		維持		E	D		
		縮小		F			
		休廃止	G				
			コストの方向性(一般財源・関与職員数)				
—		廃止済					

事務事業評価表（事業実施年度:令和 05 年度）

[福岡県志免町]

基本情報				☐ 05年度 実施計画事業				☐ 総合戦略該当事業				事務事業コード		1503201																					
事務事業名			成人式開催事業						担当課		社会教育課		担当係		社会教育係																				
総合計画 体系	施策		03	住民活動・地域交流の推進					予算科目	会計	01																								
	取り組み方針	3-2	町民同士の交流を増やし、地域活動・住民活動に参加するきっかけをつくる					款		10																									
								項		05																									
								目		01																									
根拠法令条例等									個別計画																										
実施期間		☐ 05年度のみ														☒ 単年度繰返 不明 年度より開始														☐ 期間限定(複数年)		年度～		年度	

1 計画・実施(PLAN・DO)

(1) 事務事業の目的と事業内容

事務事業の目的	①対象 (誰を、何を)	対象名	単位	04年度	05年度	06年度 (見込)
		㊦ 新成人者	人	533	492	500
	②意図 (対象をどのような状態にしたいか)	・大人としての自覚意識が向上する				
事業内容	③手段 (どのようにして) ※実施年度に行った主な活動	成人記念式典「はたちのつどい」の開催を行う(式の企画運営は、はたちのつどい運営委員(新成人)が行い、毎年1月の第2日曜日に実施) ・はたちのつどい運営委員(新成人)による会議の開催 ・成人記念式典「はたちのつどい」案内状作成(行政用と新成人用) ・成人記念式典「はたちのつどい」開催補助				

(2) 指標達成状況

	種別	指標名	目指すべき方向性	単位		04年度	05年度	06年度 (見込)	達成率
ア	活動	成人式開催数	↑	回	目標	2	2	2	100.0%
					実績	2	2	2	
イ	活動	成人式運営委員会開催数	↑	回	目標	4	4	4	100.0%
					実績	4	4	4	
ウ	成果	成人式参加者数	↑	人	目標	350	350	350	102.3%
					実績	357	358	358	
エ					目標				
					実績				
オ					目標				
					実績				
カ					目標				
					実績				

(3) 総事業費の推移

財源内訳(単位:千円) ※四捨五入により合計値が合わないことがあります			04年度 (決算値)	05年度 (当初予算)	05年度 (決算値)	06年度 (当初予算)	07年度 (計画)
事業費	経費	特定 国・県支出金、地方債	0	0	0	0	
		財源 その他特定財源	0	0	0	0	
		一般財源	631	2,432	1,421	2,376	
		合計(A)	631	2,432	1,421	2,376	
		(内 会計年度任用職員人件費)					
	正職員人件費[按分](B)		3,217	3,174	3,416	4,054	
	トータルコスト(A) + (B)		3,848	5,606	4,837	6,430	
	関与職員数(単位:人)		正職員	0.42	0.41	0.41	0.46

(4) 環境変化・住民意見等

①事務事業開始のきっかけ 現在の成人式は1946年、埼玉県北足立郡蕨町において実施された「青年祭」がルーツとなっているといわれている。 本町での開始時期は明確ではないが、保管がある最も古い昭和44年(1969年)の広報には成人式の記事が掲載されている。	②事務事業を取り巻く環境の変化 民法改正による成年年齢引き下げに伴い、対象年齢について教育委員会等で調査検討を実施した。その結果、県内及び近隣市町並びに成年対象者の生活状況(時期)等を考慮して、これまで通り対象年齢(式典対象年齢)を20歳とした。	③事務事業に対する関係者からの意見・要望 (新成人)運営委員が主体となり役割等を担っているため出席者から好評である。 (来賓等)運営委員企画の内容を検討し、新しい方法等を取り入れているため、今までよりも良くなったとの意見がある。
--	--	--

2 分析・検証(CHECK)

評価の視点		項目	評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策	判定				
妥当性	上位施策への貢献度 (事務事業の成果が上位施策の目指す姿の実現に直結しているか)	☒ 貢献度高い ☐ 貢献度ふつう ☐ 貢献度低い	成人記念式典を行うことは、新成人の大人としての自覚や地域に愛着を持つ良い機会になり、上位施策への貢献度は高い。	3				
	意図の適切性 (総合計画、町民のニーズ、法令等に対して、意図が適切であるか)	☒ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	成人になったことを自覚する成人式は、町民からのニーズも高く、町民同士の交流を増やし、地域活動や住民活動に参加するきっかけづくりとしては適切である。					
	自治体関与の必要性 (自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか)	☒ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	成人記念式典該当者への案内状送付は個人情報の取り扱いになるので、自治体が行う必要がある。					
	成果の向上余地 (期待する成果を得られたか、今後期待する成果をあげる余地があるか)	☒ 期待する成果が得られている ☐ 成果の向上余地がややある ☐ 成果の向上余地が多い	目標参加者数を超過しており、期待する成果が得られている。					
有効性	対象の適切性 (意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか)	☒ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	大人としての自覚意識を芽生えさせるために、新成人のみを対象に行っており、対象は適切である。民法改正後の事業についても、対象は新二十歳を対象とする。	3				
	手段の適切性 (意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか)	☒ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	新成人対象者を自治体で絞り込み、直接招待状を郵送し招待しているため、最も有効な手段である。					
	業務の効率化 (業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか)	☒ 効率的である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	はたちのつどい運営委員や社会教育課職員など必要最低限の人員で行っている。					
	投入コストの適切性 (投入するコストは適正か、削減の余地はないか)	☒ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	事業内容を見直し必要最低限のコストで実施している。これ以上の削減は式典運営に影響を及ぼすとともに、参加者の減少等に繋がる恐れがあるため削減の余地はない。					
効率性	財源確保の適切性 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)	☒ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	国や県等の活用できる補助等はない。	3				
分析・検証結果		妥当性				分析・検証結果に対する総括(05年度の振り返り・課題点とその対応策など)		
		0点	1点	2点	3点	町民センター改修のため、各中学校区での開催となったため、例年と比べて準備に時間が掛かった。また、新成人による運営委員会では、役割決めや企画の準備、会議以外でも積極的に自分たちで話し合いの場を設けて全員で協力しながら進めていた。式当日の企画(思い出のスライドショー上映)では、会場全体で盛り上がることができ、新成人にとって良い式典になったと思われる。		
		いずれか0点	d	c	c			c
		いずれか1点	c	c	c			c
		合計4点	c	c	b			b
		合計5点	c	b	b			a
		合計6点	c	b	a	a		
a		業務の内容は適切である						

3 方針(ACTION) [分析・検証結果をもとに07年度以降の対応方針を検討する]

		コストの方向性				成果の方向性(取り組み概要と期待される効果)	
		皆減	縮小	維持	拡大		
今後の方向性	成果の方向性	拡充	C	B	A		
		維持	E	D			
		縮小	F			コストの方向性(一般財源・関与職員数)	
		休廃止	G				
	D		成果・費用とも維持				

事務事業評価表（事業実施年度:令和 05 年度）

[福岡県志免町]

基本情報				☒ 05年度 実施計画事業				☐ 総合戦略該当事業				事務事業コード		1503202		
事務事業名			地域公民館活動支援事業						担当課		社会教育課		担当係		社会教育係	
総合 体 計 画 系	施策		03	住民活動・地域交流の推進					予 算 科 目	会計	01	一般会計				
	取り組み方針	3-2	町民同士の交流を増やし、地域活動・住民活動に参加するきっかけをつくる					款		10	教育費					
								項		05	社会教育費					
								目		02	公民館費					
	根拠法令条例等		志免町公民館活動事業費補助金交付要綱						個別計画							
実施期間		☐ 05年度のみ	☒ 単年度繰返					不明	年度より開始	☐ 期間限定(複数年)	年度～		年度			

1 計画・実施(PLAN・DO)

(1) 事務事業の目的と事業内容

事務事業の目的	①対象 (誰を、何を)	対象名	単位	04年度	05年度	06年度 (見込)
		㊦ 地域公民館	施設	30	30	30
		㊧				
	②意図 (対象をどのような状態にしたいか)	・活動が活発に行われる				
事業内容	③手段 (どのようにして) ※実施年度に行った主な活動	自治公民館が行う教育、学術及び文化に関する各種の事業、活動の支援を行う ・補助金の交付事務(公民館活動費、公民館主事会連絡協議会活動費、通学合宿) ・謝礼金の支払事務(公民館長、公民館主事) ・公民館長会議の開催(毎月1回) ・公民館主事会議への参加				

(2) 指標達成状況

	種別	指標名	目指すべき方向性	単位		04年度	05年度	06年度 (見込)	達成率
ア	活動	公民館活動費補助金額	↑	千円	目標	11,460	11,460	11,460	99.5%
					実績	11,300	11,400		
イ	活動	公民館長会議開催数	↑	回	目標	3	3	3	100.0%
					実績	3	3		
ウ	活動	公民館主事会議参加数	↑	回	目標	7	3	3	33.3%
					実績	1	1		
エ	成果	公民館運営助成金を活用した公民館数	↑	事業	目標	30	30	30	100.0%
					実績	30	30		
オ					目標				
					実績				
カ					目標				
					実績				

(3) 総事業費の推移

事業費	財源内訳(単位:千円) ※四捨五入により合計値が合わないことがあります		04年度 (決算値)	05年度 (当初予算)	05年度 (決算値)	06年度 (当初予算)	07年度 (計画)
	経費	特定 国・県支出金、地方債	0	0	0	0	
		財源 その他特定財源	0	0	0	0	
		一般財源	13,302	13,527	13,267	13,529	
		合計(A)	13,302	13,527	13,267	13,529	13,527
		(内 会計年度任用職員人件費)					
	正職員人件費[按分](B)		2,599	3,254	2,917	3,081	
	トータルコスト(A)+(B)		15,901	16,781	16,184	16,610	
	関与職員数(単位:人)		正職員	0.34	0.42	0.35	0.35

(4) 環境変化・住民意見等

①事務事業開始のきっかけ 昭和35年、志免町行政区設置に関する規程が始まった時期だと思われる。	②事務事業を取り巻く環境の変化 自治公民館は教育機関であり、自主的、自発的な活動を行うところである。	③事務事業に対する関係者からの意見・要望 地域住民から、「公民館をいつでも使えるようにしてほしい。」との意見がある。また、人口割合で各町内会で差が出てきているとの意見がある。
--	---	--

2 分析・検証(CHECK)

評価の視点		項目	評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策	判定			
妥当性	上位施策への貢献度 (事務事業の成果が上位施策の目指す姿の実現に直結しているか)	☐ 貢献度高い ☒ 貢献度ふつう ☐ 貢献度低い	補助金の交付や各会議を通して公民館活動を支援し、活動が活発に行われることは、町民同士の盛んな交流や住民自治の実現につながる。	2			
	意図の適切性 (総合計画、町民のニーズ、法令等に対して、意図が適切であるか)	☒ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	公民館活動が活発に行われることが、住民活動や地域交流につながる。				
	自治体関与の必要性 (自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか)	☒ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	地域住民によって自主的・自発的な公民館活動が活発に行われるために、補助金の交付や各会議の開催など行政の関与は必要である。				
	成果の向上余地 (期待する成果を得られたか、今後期待する成果をあげる余地があるか)	☐ 期待する成果が得られている ☒ 成果の向上余地がややある ☐ 成果の向上余地が多い	新型コロナウイルス感染症の位置づけが、令和5年5月8日から「5類感染症」になったことにより、徐々に以前のような活動を可能な限り行う公民館もあった。				
有効性	対象の適切性 (意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか)	☒ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	要綱で対象が規定されているため。	2			
	手段の適切性 (意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか)	☒ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	補助金の交付や各会議の開催など現状の手段が有効である。				
	業務の効率化 (業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか)	☒ 効率的である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	現状最低限の人数で対応しており、見直しの余地はない。				
	投入コストの適切性 (投入するコストは適正か、削減の余地はないか)	☒ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	各公民館において公民館活動を行う上で、補助金を有効に活用されているため。				
効率性	財源確保の適切性 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)	☒ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	国、県等の補助金は特にない。	3			
	業務の効率化 (業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか)	☒ 効率的である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	現状最低限の人数で対応しており、見直しの余地はない。				
	投入コストの適切性 (投入するコストは適正か、削減の余地はないか)	☒ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	各公民館において公民館活動を行う上で、補助金を有効に活用されているため。				
	業務の効率化 (業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか)	☒ 効率的である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	現状最低限の人数で対応しており、見直しの余地はない。				
分析・検証結果			妥当性		分析・検証結果に対する総括(05年度の振り返り・課題点とその対応策など)		
			0点	1点	2点	3点	新型コロナウイルス感染症の位置づけが、令和5年5月8日から「5類感染症」になったことにより、今年度は徐々に以前のような活動を可能な限り行う公民館もあった。今後は、コロナ禍前のように活発に公民館活動ができるように、各公民館への助言や支援を行っていきたい。
	有効性・効率性	いずれか0点	d	c	c	c	
		いずれか1点	c	c	c	c	
		合計4点	c	c	b	b	
		合計5点	c	b	b	a	
		合計6点	c	b	a	a	
b		課題が少しあり業務の一部見直しが必要					

3 方針(ACTION) [分析・検証結果をもとに07年度以降の対応方針を検討する]

		コストの方向性				成果の方向性(取り組み概要と期待される効果)			
		皆減	縮小	維持	拡大				
今後の方向性	成果の方向性	拡充	C	B	A				
		維持	E	D					
		縮小	F						
		休廃止	G						
	D		成果・費用とも維持			コストの方向性(一般財源・関与職員数)			

事務事業評価表（事業実施年度：令和 05 年度）

[福岡県志免町]

基本情報				☐ 05年度 実施計画事業				☐ 総合戦略該当事業				事務事業コード		1503203			
事務事業名				地域公民館維持管理支援事業				担当課		社会教育課				担当係		社会教育係	
総合 体 計 画 系	施策		03		住民活動・地域交流の推進				予 算 科 目	会計		01		一般会計			
	取り組み方針	3-2	町民同士の交流を増やし、地域活動・住民活動に参加するきっかけをつくる				款			10		教育費					
							項			05		社会教育費					
							目			02		公民館費					
	根拠法令条例等						個別計画										
実施期間		☐ 05年度のみ				☒ 単年度繰返 H 16 年度より開始				☐ 期間限定(複数年)				年度～		年度	

1 計画・実施(PLAN・DO)

(1) 事務事業の目的と事業内容

事務事業の目的	①対象 (誰を、何を)	対象名	単位	04年度	05年度	06年度 (見込)
		㊦ 地域公民館	施設	30	30	30
		④				
	②意図 (対象をどのような状態にしたいか)		・安全で快適に利用できる			
事業内容	③手段 (どのようにして) ※実施年度に行った主な活動		地域公民館の建物の維持管理と公民館で実施する維持管理の支援を行う ・外部及び屋根部分等の補修工事(調査によるランク付けし、計画的に実施) ・内部の改修等は各公民館へ補助金の交付			

(2) 指標達成状況

	種別	指標名	目指すべき方向性	単位		04年度	05年度	06年度 (見込)	達成率
ア	活動	補修工事実施箇所数	↑	箇所	目標	10	10	10	150.0%
					実績	17	15		
イ	活動	補修工事計画施設数	↑	施設	目標	2	2	3	100.0%
					実績	2	2		
ウ	活動	内部改修等補助金交付件数	↑	件	目標	2	2	2	100.0%
					実績	1	2		
エ	成果	補修工事計画施設の工事実施率	↑	%	目標	100	100	100	100.0%
					実績	100	100		
オ	成果	内部改修等補助金額	↑	千円	目標	1,000	1,000	1,000	68.2%
					実績	518	682		
カ					目標				
					実績				

(3) 総事業費の推移

財源内訳(単位:千円)		04年度	05年度	05年度	06年度	07年度
※四捨五入により合計値が合わないことがあります		(決算値)	(当初予算)	(決算値)	(当初予算)	(計画)
事業費	経費	特定 国・県支出金、地方債	0	0	0	0
		財源 その他特定財源	324	201	382	401
		一般財源	6,151	9,307	8,231	15,452
		合計(A)	6,475	9,508	8,613	15,853
		(内 会計年度任用職員人件費)				
	正職員人件費[按分](B)		3,142	3,103	3,340	3,524
	トータルコスト(A) + (B)		9,617	12,611	11,953	19,377
関与職員数(単位:人)		正職員	0.41	0.40	0.40	

(4) 環境変化・住民意見等

①事務事業開始のきっかけ 築30年を経過した地域公民館があり、雨漏りなど老朽化が激しく、平成15年度に全公民館を調査し、年次計画を立て、平成16年度から屋根、外部等の補修工事を行う。	②事務事業を取り巻く環境の変化 有線放送設備の老朽化による修理が多くなっている。耐震診断の追加	③事務事業に対する関係者からの意見・要望 公民館長等から多数の改修要望が上がってくる。
--	--	--

2 分析・検証(CHECK)

評価の視点		項目	評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策	判定				
妥当性	上位施策への貢献度 (事務事業の成果が上位施策の目指す姿の実現に直結しているか)	☒ 貢献度高い ☐ 貢献度ふつう ☐ 貢献度低い	地域住民の活動拠点となる公民館を安全で快適に利用できる状態にすることは、町民同士の盛んな交流や住民自治の実現につながっている。	3				
	意図の適切性 (総合計画、町民のニーズ、法令等に対して、意図が適切であるか)	☒ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い			総合計画にある、町民同士の交流を増やし、地域活動・住民活動に参加するきっかけをつくるために、地域の活動拠点となる公民館を安全で快適に利用できる状態にすることは重要であるため。			
	自治体関与の必要性 (自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか)	☒ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い			志免町において公民館は公共施設として捉えており、町が維持管理及びその支援を行うことは妥当である。			
	成果の向上余地 (期待する成果を得られたか、今後期待する成果をあげる余地があるか)	☒ 期待する成果が得られている ☐ 成果の向上余地がややある ☐ 成果の向上余地が多い			必要な補修工事は予算の範囲内で行っているため。			
有効性	対象の適切性 (意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか)	☒ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	対象を地域公民館にすることが最も有効である。	3				
	手段の適切性 (意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか)	☒ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	町で行う維持管理、各公民館(地域)で行う維持管理と区別して行っており適切である。					
	業務の効率化 (業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか)	☒ 効率的である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	現状最低限の人数で対応しており、見直しの余地はない。		2			
	投入コストの適切性 (投入するコストは適正か、削減の余地はないか)	☐ 適切である ☒ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	町の財政状況にもよるが、補助率等見直しの余地はある。					
財源確保の適切性 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)	☒ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	国、県等の補助金は特にない。						
分析・検証結果			妥当性				分析・検証結果に対する総括(05年度の振り返り・課題点とその対応策など)	
			0点	1点	2点	3点	今年度も公民館の維持管理に努めたが、公共施設個別施設計画による公民館の長寿命化改修工事も順次行っていくため、通常の維持管理のための補修工事や補助金等についても内容を精査する必要がある。	
	有効性・効率性	いずれか0点	d	c	c	c		
		いずれか1点	c	c	c	c		
		合計4点	c	c	b	b		
		合計5点	c	b	b	a		
		合計6点	c	b	a	a		
a		業務の内容は適切である						

3 方針(ACTION) [分析・検証結果をもとに07年度以降の対応方針を検討する]

		コストの方向性				成果の方向性(取り組み概要と期待される効果)	
		皆減	縮小	維持	拡大		
今後の方向性	成果の方向性	拡充	C	B	A		
		維持	E	D			
		縮小	F				
		休廃止	G				
	D		成果・費用とも維持			コストの方向性(一般財源・関与職員数)	

事務事業評価表（事業実施年度：令和 05 年度）

[福岡県志免町]

基本情報				☐ 05年度 実施計画事業			☐ 総合戦略該当事業			事務事業コード		1503204			
事務事業名			町民大運動会開催事業					担当課		社会教育課		担当係		スポーツ振興係	
総合 体 計 画 系	施策		03	住民活動・地域交流の推進					予 算 科 目	会計	01	一般会計			
	取り組み方針	3-2	町民同士の交流を増やし、地域活動・住民活動に参加するきっかけをつくる					款		10	教育費				
								項		06	保健体育費				
								目		02	体育振興費				
根拠法令条例等								個別計画							
実施期間			☐ 05年度のみ	☒ 単年度繰返	S 37 年度より開始				☐ 期間限定(複数年)	年度～		年度			

1 計画・実施(PLAN・DO)

(1) 事務事業の目的と事業内容

事務事業の目的	①対象 (誰を、何を)	対象名	単位	04年度	05年度	06年度 (見込)
		㊦ 町民	人	46,631	46,588	46,497
		㊧				
	②意図 (対象をどのような状態にしたいか)	・町民同士の親睦が深まる				
事業内容	③手段 (どのようにして) ※実施年度に行った主な活動	町民大運動会の開催を行う(毎年10月第2日曜日に実施) ・競技種目の検討、公民館部長への説明と各競技の抽選 ・広報、プログラム作成、備品確認と賞品購入、会場設営や清掃、警備業者との委託契約 ・前日準備、当日競技運営、後片付け、次年度に向けた協議				
		チラシ折込含む				

(2) 指標達成状況

種別	指標名	目指すべき方向性	単位	04年度	05年度	06年度 (見込)	達成率
ア	活動	公民館体育部長会議開催数	回	目標 3	0	0	
				実績 0	0	0	
イ	活動	運動会開催数	回	目標 1	0	0	
				実績 0	0	0	
ウ	活動	広報、ホームページ掲載回数	回	目標 4	4	5	125.0%
				実績 0	5	5	
エ	成果	競技参加者数	人	目標 3,000	1,000	1,000	62.5%
				実績 未開催	625	625	
オ	成果	参加した公民館数	団体	目標 30	-	-	
				実績 未開催	-	-	
カ	活動	スポーツフェスタ開催回数	回	目標 -	1	1	100.0%
				実績 -	1	1	

(3) 総事業費の推移

財源内訳(単位:千円) ※四捨五入により合計値が合わないことがあります			04年度 (決算値)	05年度 (当初予算)	05年度 (決算値)	06年度 (当初予算)	07年度 (計画)
事業費	経費	特定 国・県支出金、地方債	0	0	0	-	
		財源 その他特定財源	0	1,108	0	-	
		一般財源	413	2,473	2,139	-	
		合計(A)	413	3,581	2,139	-	
		(内 会計年度任用職員人件費)				-	
		正職員人件費[按分](B)	1,608	2,872	4,923	-	
	トータルコスト(A) + (B)		2,021	6,453	7,062	-	
	関与職員数(単位:人)		正職員	0.21	0.37	0.59	-

(4) 環境変化・住民意見等

①事務事業開始のきっかけ 令和4年度に町民の誰もがスポーツに触れ合う機会づくりのために開催を決定し、令和5年度に第1回を開催する運びとなった。	②事務事業を取り巻く環境の変化 参加公民館が計30公民館になり、会場として中央小学校グラウンド、周辺駐車場及び休息場所として町民体育館・小学校体育館を使用しているが、すでに会場が手狭となっていて。 新型コロナウイルス感染症の拡大により、令和2年度から町民大運動会が中止されノウハウを引き継げなかったことで、町内会の中には参加が難しいとの声もあった。町としては、町民大運動会を廃止し、新たにスポーツフェスタを開催することを決定した。	③事務事業に対する関係者からの意見・要望 町民同士の交流の機会であった町民大運動会の廃止を惜しむ声がある。また、スポーツフェスタの中で交流の機会を創出する内容にして欲しいとの意見もある。
--	---	--

2 分析・検証(CHECK)

評価の視点		項目	評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策	判定		
妥当性	上位施策への貢献度 (事務事業の成果が上位施策の目指す姿の実現に直結しているか)	☒ 貢献度高い ☐ 貢献度ふつう ☐ 貢献度低い	町民がスポーツやレクリエーションに親しみやすい環境づくりに取り組むことは、上位施策の実現されているまちづくりに直結する。	3		
	意図の適切性 (総合計画、町民のニーズ、法令等に対して、意図が適切であるか)	☒ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	スポーツの普及や振興につながる機会を提供することで、町民同士が学びあい、高めあうまちづくりに近づける。			
	自治体関与の必要性 (自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか)	☒ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	行政が、施策目標を達成するため推進すべき事業である。			
有効性	成果の向上余地 (期待する成果を得られたか、今後期待する成果をあげる余地があるか)	☐ 期待する成果が得られている ☒ 成果の向上余地がややある ☐ 成果の向上余地が多い	令和5年度のスポーツフェスタは、雨天に見舞われたため、参加者数が予想を下回った。また、予定していた内容を十分に実施できなかった。内容を見直し、参加者のスポーツへの関心を高められるよう検討を行っていく。	2		
	対象の適切性 (意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか)	☒ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	全町民が対象のため、適切である。			
	手段の適切性 (意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか)	☒ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	スポーツフェスタという形で開催し、全町民が自由に参加できるようにした。一部、事前に申請してもらうものもあるが、来場して興味のあるものにチャレンジできる。入口のハードルを低くして、どなたにも意欲を深めてもらえていると考えるため、適切である。			
効率性	業務の効率化 (業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか)	☒ 効率的である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	必要最低限の人数で事務を行っており見直しの余地はない。	2		
	投入コストの適切性 (投入するコストは適正か、削減の余地はないか)	☒ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	最小限の事業費で実施している。			
	財源確保の適切性 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)	☐ 適切である ☒ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	令和5年度は事業内容が固まっていなかったところがあったため申請しなかったが、スポーツ振興くじ助成金(toto)の活用を検討する。			
		分析・検証結果に対する総括(05年度の振り返り・課題点とその対応策など)				
		また、事務事業としては「スポーツイベント開催事業」に統合することとする。				
分析・検証結果	有効性・効率性	いずれか0点	d	c	c	c
		いずれか1点	c	c	c	c
		合計4点	c	c	b	b
		合計5点	c	b	b	a
		合計6点	c	b	a	a
	b		課題が少しあり業務の一部見直しが必要			

3 方針(ACTION) [分析・検証結果をもとに07年度以降の対応方針を検討する]

		コストの方向性				成果の方向性(取り組み概要と期待される効果)	
		皆減	縮小	維持	拡大		
今後の方向性	成果の方向性	拡充	C	B	A		
		維持	E	D			
		縮小	F			コストの方向性(一般財源・関与職員数)	
		休廃止	G				
	D		成果・費用とも維持				

事務事業評価表（事業実施年度：令和 05 年度）

[福岡県志免町]

基本情報				☐ 05年度 実施計画事業				☐ 総合戦略該当事業				事務事業コード		1503205																			
事務事業名			公民館対抗綱引き大会開催事業						担当課		社会教育課		担当係		スポーツ振興係																		
総合計画 体系	施策		03	住民活動・地域交流の推進					予算科目	会計	01	一般会計																					
	取り組み方針	3-2	町民同士の交流を増やし、地域活動・住民活動に参加するきっかけをつくる					款		10	教育費																						
								項		06	保健体育費																						
								目		02	体育振興費																						
根拠法令条例等									個別計画																								
実施期間		☐ 05年度のみ													☒ 単年度繰返 S 60 年度より開始													☐ 期間限定(複数年)		年度～		年度	

1 計画・実施(PLAN・DO)

(1) 事務事業の目的と事業内容

事務事業の目的	①対象 (誰を、何を)	対象名	単位	04年度	05年度	06年度 (見込)
		㊦ 町民	人	46,631	46,588	46,497
		㊦ 公民館	団体	30	30	30
		㊦				
	②意図 (対象をどのような状態にしたいか)	・多世代交流ができ、団結力や連帯感が促進される				
事業内容	③手段 (どのようにして) ※実施年度に行った主な活動	公民館対抗での綱引き大会を行う ・大会内容の協議、公民館への案内、組み合わせ抽選会の実施 ・会場準備、当日の進行、後片付け				

(2) 指標達成状況

種別	指標名	目指すべき方向性	単位	04年度	05年度	06年度 (見込)	達成率
ア	活動	体育部長会議開催数	回	目標 3	3	3	33.3%
				実績 1	1		
イ	活動	綱引き大会開催数	回	目標 1	1	1	100.0%
				実績 未開催	1		
ウ	活動	広報、ホームページ掲載回数	回	目標 4	4	4	100.0%
				実績 4	4		
エ	成果	参加者数	人	目標 300	300	300	75.7%
				実績 未開催	227		
オ	成果	参加公民館数	団体	目標 15	15	15	86.7%
				実績 未開催	13		
カ				目標			
				実績			

(3) 総事業費の推移

財源内訳(単位:千円) ※四捨五入により合計値が合わないことがあります			04年度 (決算値)	05年度 (当初予算)	05年度 (決算値)	06年度 (当初予算)	07年度 (計画)
事業費	経費	特定 国・県支出金、地方債	0	0	0	-	
		財源 その他特定財源	0	0	0	-	
		一般財源	15	90	67	-	
		合計(A)	15	90	67	-	
		(内 会計年度任用職員人件費)				-	
		正職員人件費[按分](B)	383	856	922	-	
	トータルコスト(A) + (B)		398	946	988	-	
	関与職員数(単位:人)		正職員	0.05	0.11	0.11	-

(4) 環境変化・住民意見等

①事務事業開始のきっかけ 昭和60年から地域住民のふれあいと、スポーツを行うきっかけづくりのために始められた。	②事務事業を取り巻く環境の変化 なし	③事務事業に対する関係者からの意見・要望 参加公民館から、継続してほしいとの声がある。また、成績上位チームがここ数年ほぼ同じ公民館であるため、組み合わせなどの競技方法を見直してほしいとの意見がある。
--	-----------------------	--

2 分析・検証(CHECK)

評価の視点		項目	評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策	判定				
妥当性	上位施策への貢献度 (事務事業の成果が上位施策の目指す姿の実現に直結しているか)	☒ 貢献度高い ☐ 貢献度ふつう ☐ 貢献度低い	この事業の目的は、「綱引き」を通じての町民相互のふれあいや世代間の交流であり、上位施策への貢献は大きいと考えられる。	3				
	意図の適切性 (総合計画、町民のニーズ、法令等に対して、意図が適切であるか)	☒ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い						
	自治体関与の必要性 (自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか)	☒ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い						
	成果の向上余地 (期待する成果を得られたか、今後期待する成果をあげる余地があるか)	☒ 期待する成果が得られている ☐ 成果の向上余地がややある ☐ 成果の向上余地が多い						
有効性	対象の適切性 (意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか)	☒ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行したことで、当大会を再開することができた。開催できない空白の時期があったにもかかわらず参加者数・参加公民館数ともに期待する参加があった。	3				
	手段の適切性 (意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか)	☒ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	全町民が対象のため、適切である。					
	業務の効率化 (業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか)	☒ 効率的である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	多世代交流ができ、団結力や連帯感が促進されると思われる。					
	投入コストの適切性 (投入するコストは適正か、削減の余地はないか)	☒ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	必要最低限の人数で事務を行っており見直しの余地はない。					
効率性	財源確保の適切性 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)	☒ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	最小限の事業費で実施している。	3				
	業務の効率化 (業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか)	☒ 効率的である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	補助金等はとくにない。					
	投入コストの適切性 (投入するコストは適正か、削減の余地はないか)	☒ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い						
	財源確保の適切性 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)	☒ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い						
分析・検証結果		妥当性			分析・検証結果に対する総括(05年度の振り返り・課題点とその対応策など)			
		0点	1点	2点	3点	新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行したことに伴い、令和元年ぶりに大会を再開することができた。参加公民館数は15公民館から13公民館と2公民館の減。参加者数も350人から227人に減ったものの競技中の活気は素晴らしいものがあった。前回出場していなかった公民館の中から復帰した公民館もあったりするため、今後も継続していくことで参加公民館数が増加することに期待する。 また、令和6年度は事務事業としては「スポーツイベント開催事業」に統合することとする。		
		いずれか0点	d	c	c			c
		いずれか1点	c	c	c			c
		合計4点	c	c	b			b
		合計5点	c	b	b			a
		合計6点	c	b	a	a		
a		業務の内容は適切である						

3 方針(ACTION) [分析・検証結果をもとに07年度以降の対応方針を検討する]

		コストの方向性				成果の方向性(取り組み概要と期待される効果)	
		皆減	縮小	維持	拡大		
今後の方向性	成果の方向性	拡充	C	B	A		
		維持	E	D			
		縮小	F				
		休廃止	G				
	D		成果・費用とも維持			コストの方向性(一般財源・関与職員数)	

事務事業評価表（事業実施年度:令和 05 年度）

[福岡県志免町]

基本情報				☒ 05年度 実施計画事業				☐ 総合戦略該当事業				事務事業コード		1503207																					
事務事業名			地域公民館等改修事業						担当課		社会教育課		担当係		社会教育係																				
総合計画 体系	施策		03	住民活動・地域交流の推進					予算科目	会計	01	一般会計																							
	取り組み方針	3-2	町民同士の交流を増やし、地域活動・住民活動に参加するきっかけをつくる					款		10	教育費																								
								項		05	社会教育費																								
								目		02	公民館費																								
根拠法令条例等									個別計画																										
実施期間		☐ 05年度のみ														☒ 単年度繰返 R 3 年度より開始														☐ 期間限定(複数年)		年度～		年度	

1 計画・実施(PLAN・DO)

(1) 事務事業の目的と事業内容

事務事業の目的	①対象 (誰を、何を)	対象名	単位	04年度	05年度	06年度 (見込)
		⑦ 長寿命化改修実施対象公民館(志免町公共施設個別施設計画)	施設	29	28	27
事業内容	②意図 (対象をどのような状態にしたいか)	・安全性と機能が向上する				
	③手段 (どのようにして) ※実施年度に行った主な活動	すべての公民館を対象に建物の長寿命化(木造20年、鉄筋40年の延長)を目的とした改修工事を実施する ・成和公民館改修工事 ・南里二公民館改修調査設計 ・水鉛公民館用地購入				

(2) 指標達成状況

種別	指標名	目指すべき方向性	単位	04年度	05年度	06年度 (見込)	達成率
ア	活動	調査設計件数	件	目標 1	実績 1	1	100.0%
				目標 1	実績 1	1	100.0%
イ	活動	改修工事件数	件	目標 1	実績 1	1	100.0%
				目標 1	実績 1	1	100.0%
ウ	成果	工事完了進捗率(累計) (工事完了数／対象公民館数)	%	目標 7	実績 10	13	100.0%
				目標 7	実績 10	13	100.0%
エ				目標			
				実績			
オ				目標			
				実績			
カ				目標			
				実績			

(3) 総事業費の推移

財源内訳(単位:千円) ※四捨五入により合計値が合わないことがあります			04年度 (決算値)	05年度 (当初予算)	05年度 (決算値)	06年度 (当初予算)	07年度 (計画)
事業費	経費	特定 国・県支出金、地方債	0	0	0	0	
		財源 その他特定財源	37,828	70,490	60,675	61,919	
		一般財源	5,742	975	920	1,011	
		合計(A)	43,570	71,465	61,595	62,930	63,180
		(内 会計年度任用職員人件費)					
	正職員人件費[按分](B)		3,440	4,111	4,424	5,015	
	トータルコスト(A) + (B)		47,010	75,576	66,019	67,945	
関与職員数(単位:人)		正職員	0.45	0.53	0.53	0.57	

(4) 環境変化・住民意見等

①事務事業開始のきっかけ 建物の耐用年数を経過した公民館もあり、躯体や設備機器等の老朽化も著しく、地域住民が安全で快適に利用できる環境を維持するためには、施設の改修を行い長寿命化を図る必要があることから開始された。	②事務事業を取り巻く環境の変化 施設が古く、身体が不自由な方へ配慮した設備が備わっていない公民館もあり、老朽化の解消だけでなく、バリアフリーの観点からも改修工事が必要となっている。	③事務事業に対する関係者からの意見・要望 大規模な改修になるため、町内会、役場、業者で協議の上、しっかりとした改修にしたい。
--	---	---

2 分析・検証(CHECK)

評価の視点		項目	評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策	判定		
妥当性	上位施策への貢献度 (事務事業の成果が上位施策の目指す姿の実現に直結しているか)	☒ 貢献度高い ☐ 貢献度ふつう ☐ 貢献度低い	地域活動・住民活動の拠点である公民館の安全性と機能性を向上させることは、上位施策の自主的・自立的な活動を促し、町民同士が盛んに交流するまちづくりに直結する。	3		
	意図の適切性 (総合計画、町民のニーズ、法令等に対して、意図が適切であるか)	☒ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	公共施設個別施設計画において、建物の機能を回復・向上させる長寿命化改修を行うことになっているため妥当である。			
	自治体関与の必要性 (自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか)	☒ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	町が所有する公共施設(社会教育施設)であり、改修内容について地元町内会と協議を行い意見を反映しているため、住民参画にもつながっている。			
	成果の向上余地 (期待する成果を得られたか、今後期待する成果をあげる余地があるか)	☒ 期待する成果が得られている ☐ 成果の向上余地がややある ☐ 成果の向上余地が多い	計画どおり事業を進めており、期待する成果が得られている。			
有効性	対象の適切性 (意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか)	☒ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	公共施設個別施設計画において、建物の機能を回復・向上させる長寿命化改修が必要とされている対象であるため適切である。	3		
	手段の適切性 (意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか)	☒ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	公共施設個別施設計画において、既存施設の長寿命化を図ることとしているため適切である。			
	業務の効率化 (業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか)	☒ 効率的である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	建築に関する技術的な部分では、技術職の職員の協力を得て業務ができています。			
	投入コストの適切性 (投入するコストは適正か、削減の余地はないか)	☒ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	建物規模に応じた内容であり、削減の余地はない。			
効率性	財源確保の適切性 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)	☒ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	基金繰入金(志免町おうえん基金・森林環境譲与税基金)を一部充当している。	3		
	分析・検証結果に対する総括(05年度の振り返り・課題点とその対応策など)					
	南里二公民館調査設計においては、社会情勢による建築資材等の大幅な価格高騰や人件費の高騰により、昨年度に引き続き従来の予算枠より枠を拡げて設計を行った。今後も公共施設個別施設計画に沿って改修工事を進めていく予定であるが、社会情勢を注視し予算化する必要がある。					
分析・検証結果	有効性・効率性	いずれか0点	d	c	c	c
		いずれか1点	c	c	c	c
		合計4点	c	c	b	b
		合計5点	c	b	b	a
		合計6点	c	b	a	a
		a	業務の内容は適切である			

3 方針(ACTION) [分析・検証結果をもとに07年度以降の対応方針を検討する]

		コストの方向性				成果の方向性(取り組み概要と期待される効果)	
		皆減	縮小	維持	拡大		
今後の方向性	成果の方向性	拡充	C	B	A		
		維持	E	D			
		縮小	F			コストの方向性(一般財源・関与職員数)	
		休廃止	G				
	D		成果・費用とも維持				